

首都直下地震対策の検討体制について

参考資料1

中央防災会議

会長：内閣総理大臣

防災対策推進検討会議

中央防災会議の専門調査会

座長：内閣官房長官

東日本大震災の教訓の総括、防災対策の充実・強化を図るための調査審議

防災対策推進検討会議のワーキンググループ(3月7日設置決定)

首都直下地震対策検討ワーキンググループ

首都直下地震対策協議会(内閣府)

議論の反映

国、地方公共団体、指定公共機関等の間の情報共有、課題の検討等

首都中枢機能のバックアップのあり方を
含めた中枢機能の継続性確保対策

首都直下地震対策局長級会議

成果の報告
(WGの検討を支援)

特に、政府行政機能の継続性確保方策

帰宅困難者対策

首都直下地震帰宅困難者等対策協議会
(内閣府・東京都)

議論の反映

官民連携による帰宅困難者対策

科学的知見に基づき、首都直下地震
の地震像(震度分布・津波高)
→今秋頃までに

首都直下地震モデル検討会(内閣府)

成果の報告
(WGの検討を支援)

地震像の理学的・科学的検討

首都直下地震による定量的な被害想定、定性的な被害シナリオ → 今冬頃までに

首都直下地震に対する予防、応急、復旧・復興の各対策の方向性

首都直下地震対策検討WG
第1回資料より

中央防災会議「防災対策推進検討会議」
首都直下地震対策検討ワーキンググループ
委員名簿

| | | |
|----|--------------------|--------------------------------------------------------|
| 主査 | ますだ ひろや 増田 寛也 | 野村総合研究所 顧問 |
| | あべ かつゆき 阿部 勝征 | 東京大学名誉教授 |
| | おおはら みほ 大原 美保 | 東京大学大学院情報学環 准教授 |
| | おきな ゆり 翁 百合 | 日本総合研究所 理事 |
| | さとう ひろし 佐藤 広 | 東京都副知事 |
| | たわ けんじ 田和 健次 | 石油連盟技術環境安全部長 |
| | なかばやし いつき 中林 一樹 | 明治大学大学院特任教授 |
| | いになみ たけし 新浪 剛史 | 株式会社ローソン代表取締役社長 |
| | はしもと たかゆき 橋本 孝之 | 一般社団法人日本経済団体連合会防災に関する委員会委員長 (日本アイ・ビー・エム株式会社代表取締役社長) |
| | はやし はるお 林 春男 | 京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授 |
| | はやし ふみこ 林 文子 | 横浜市長 |
| | ひさだ よしあき 久田 嘉章 | 工学院大学建築学部 教授 |
| | ひらの けいこ 平野 啓子 | 語り部・キャスター |
| | やまざき みきこ 山崎 美貴子 | 東京ボランティア・市民活動センター 所長 |
| | よしい ひろあき 吉井 博明 | 東京経済大学コミュニケーション学部 教授 |

計15名

防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ 今後の検討の進め方について

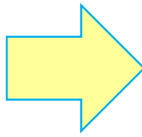
首都直下地震の特徴

・首都中枢機能の障害による影響

政治、行政、経済の中枢機能に障害が発生すると、我が国全体の国民生活、経済活動へ支障、海外への被害の波及

・膨大な人的・物的被害の発生

建物倒壊及び火災による膨大な死者数、多額の経済被害



従前のマグニチュード7クラスの18タイプの首都直下地震に加えて、相模トラフ沿いの巨大地震を想定対象に加えて、地震像を新たに検討（「首都直下地震モデル検討会」にて秋頃までに震度分布・津波高とりまとめ）

新たな地震像・被害想定と並行して実施すべき対策を検討

首都直下地震対策
検討WG設置
(H24年4月25日第1回会合)

当面実施すべき対策の
とりまとめ
(夏頃)

震度分布・津波高の推計
＜モデル検討会＞
(秋頃)

人的・物的・経済被害の推計
社会的・経済的な被害シナリオ
(冬頃)

被害想定を踏まえた対策の具体化

■ 主な検討項目

- 首都中枢機能の継続性確保
 - ・首都中枢機関の業務継続体制の充実・強化の方向性
 - ・防災関係機関の組織を超えた連携体制の構築
 - ・バックアップを含めた政府全体としての業務継続体制の確立 等
- 企業防災力の向上
 - ・企業の事業継続計画(BCP)の充実・強化策 等
- 帰宅困難者等への対応
 - ・官民連携による対策の促進方策 等
- 膨大な避難者への対応
 - ・広域避難のあり方、応急住宅の確保方策 等
- 広域的な応援体制の確立
 - ・救助部隊、物資、医療搬送等の実効性ある体制 等
- 戦略的な予防対策の推進方策
 - ・建築物の耐震化、地震に強いまちづくりの促進 等
- 復旧・復興対策の事前検討
- 防災意識の向上(防災教育、訓練)
- 対策の推進方策
 - ・民間活力を活かした対策の推進策 等

対策の全体像のとりまとめ(来春頃)

月に1～2回程度開催

首都直下地震に係る 検討スケジュールについて

平成24年4月現在

- 凡例
- 相模トラフ沿いの地震に係る事項
 - 南海トラフの巨大地震に係る事項
 - 現行の首都直下地震に係る事項
 - 相模トラフ・首都直下共通の事項
 - 現在検討中の事項

